

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 16 日現在

機関番号：34416

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2009～2012

課題番号：21330037

研究課題名（和文）

周縁からの政治参加と政治教育

研究課題名（英文）

Political Education and Political Participation from the Periphery

研究代表者

大津留 智恵子（ OTSURU CHIEKO ）

関西大学・法学部・教授

研究者番号：20194219

研究成果の概要（和文）：

政治的意識の形成期にある若年層に対し、グローバル化で価値の多様化する環境の中で、どのような働きかけを行うことで積極的な政治的社会化を後押しすることができるかを検討した。既に多文化社会化が進んでいるイギリス、フランス、アメリカでの政治的社会化の事例を比較の枠組みにすると同時に、中高生を対象とした調査や、実際に中高生を対象として政治とは何かを発見するセミナーを実施する中で、研究成果の検証をおこなった。

研究成果の概要（英文）：

This project examines what kind of input encourages the youth political socialization in the context of diversified value system under the rapid globalization. Comparisons are made with British, French, and US cases where the societies are already multicultural. Direct contacts with students during the seminar specifying the political function in our daily life helps examine the validity of the survey data.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009 年度	2,600,000	780,000	3,380,000
2010 年度	2,500,000	750,000	3,250,000
2011 年度	2,200,000	660,000	2,860,000
2012 年度	2,400,000	720,000	3,120,000
年度			
総計	9,700,000	2,910,000	12,610,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・政治学

キーワード：政治参加、政治教育、政治意識、政治思想、民主主義、若者、ジェンダー、マイノリティ

### 1. 研究開始当初の背景

本研究は、平成 17～20 年度に実施した科学研究補助金基盤研究(B)「多文化共生時代における市民的関与の理論的・実践的研究」

(代表者：大津留智恵子)の成果を土台とし、政治教育の理論的・実践的な側面を新たに加えた。

グローバル化が進む今日、社会の内側で増

大する異なるアイデンティティを持つ集団のいずれもが、対等に政治制度に組み入れられ、公正に代表されているかどうかは、多くの民主国家が直面している挑戦である。また、民主主義を担うべき多様な主体が自ら政治に関心を持ち、民主政治を実現していく意欲だけでなく、そのための能力をも十分に備えた状態にあるかどうかは、それらの社会にと

って実質的な民主社会を持続させていく上での緊要な課題となっている。

本研究は、いまだに多文化共生社会としての認識が薄い日本において、将来的に公正な民主政治を担う世代に、どのような政治教育をおこなうことが必要であるかという問題意識に立っている。既に多文化共生社会としての現実と直面し、研究が進む国々の事例を比較研究することで、政治の中枢から周縁への空間的な広がりとして存在するマイノリティ集団の政治参加が、どのような論理で規定されているかを考え、政治意識を形成していく今日の若年層にとって、周縁からの政治参加を促していくにはどのような政治教育が求められているかを考えていった。

本研究で政治教育との接触面に重点を置いたのは、公的な空間での市民の活動が活発化しながらも、それが規範的な価値を促す一方で、政治的な力関係の理解へと進んでいない点を認識したためである。これは、アメリカでの研究で指摘されているだけでなく、中学生のセミナーを運営する中で実際に観察した状況でもある。

## 2. 研究の目的

本研究は、分担者らが日常的に行っている大学での政治教育、ならびに大学への接続として関与している中学生・高校生への政治教育に、そうした研究の成果がいかに還元できるかという点を重視した。

特に、グローバル化の中で多くの多文化共生社会が共通して重視してきた周縁に位置する人びとの政治参加が、逆に後退している現状に直面しつつ、日本はもとより海外の比較事例としてイギリス、フランス、アメリカの政治参加や政治教育の研究にも重点を置き、政治教育に何を盛り込めば、公正な政治参加を主体的に求めるアクターを育て得るかを明らかにしようとした。

例えば、多文化共生を所与のものとして受け入れることができるアメリカの若年層などの例においては、価値観の転換を意識的におこなった年齢層よりも、周縁に位置する人びとに対する差別意識が強く持たれていないことも伝えられている。そうした若年層は、自らも同時に本格的な政治参加に至らない、いわば政治の周縁に位置しており、その段階でどのような政治意識の形成が行われるかが、民主的な政治の主体的な担い手としての若年層の政治意識の形成は、国民国家における新たな構成員の育成として、公教育が担ってきた部分が大きい。

ところが 20 世紀末から、政府が公的空間での活動を独占することが財政的に困難となっただけでなく、民主主義のあり方としても最善ではなく、個々の構成員が自発的に関与する部分と政府が最終的に責任を持つ部

分との、均衡の取れた形での政治体制が求められるようになると、市民社会における若年層の市民的関与にも力が入られるようになった。

本研究では、こうした市民的関与をめぐる研究の展開を背景としつつ、そこから得られた結果を実際の教育現場に応用しながら検証を試みた。そのため、政治教育の分野で実績のある分担者と、中学・高等学校の教員として現場で政治教育に携わってきつた協力者を加えることで、政治参加の研究に並んで政治教育という柱を立てた研究を目指した。また、中学生のサマーセミナー、高大連携によるプログラムなどを実施して、成果の検証を試みた。

## 3. 研究の方法

本研究は、政治参加と政治教育の二つの柱を立てて進めた。多文化共生社会の現実の中で政治教育の検討が進められているイギリス、フランス、アメリカを比較の枠組みとし、実際に政治教育を担っている日本の事例の検討および研究成果の応用をおこなった。

研究方法としては、個別研究、共同研究会、アンケート調査、中高生対象セミナーの、大きな 4 つの柱に沿って実施した。

### 1) 個別研究：

個別研究は、石橋が日本、大津留がアメリカ、蓮見がイギリス、安武がフランスを主に担当をして、それぞれに進める形を取った。その際、多文化共生社会における民主的な政治参加の規定、政治参加の機会およびそのための能力の保証、公正な政治参加を主体的にめざすための政治教育を共通の問題関心と置いた。

### 2) 共同研究会

個別研究の成果を共有する場として共同研究会を開催するだけではなく、海外を含め、外部から示唆に富む研究者を招き入れて議論の場を持ち、研究を発展させる場とした。

### 3) アンケート調査

既にデータの蓄積がある高校生の政治意識に関し、アンケート調査を引き続き実施した。関西大学の併設校における経年的な変化とともに、近隣公立高校における比較データを利用して、政治意識の形成過程についての分析を加えた。またそこから得られたモデルを、実際に中学・高校生を対象としたセミナーを実施する際に応用できないか試みた。

### 4) 中高生対象セミナー

「ひらめき☆ときめきサイエンス」、「大阪府中学生セミナー」などを活用して、夏休みを利用する中学生・高校生を対象としたセミナーを運営した。また、大学の高大連携のプログラムも利用して、双方向的に高校生の政治意識をつかむことを試みた。

#### 4. 研究成果

研究成果は、上記の個別研究、共同研究会、アンケート調査、および中高生を対象としたセミナーの4つの柱でまとめることができる。

##### 1) 個別研究

石橋は21年度、中高生を対象とした政治的態度調査の方法論と分析を研究し、オーストラリアでマリー・プリント氏と調査結果を検討した。22年度は前年度のパイロット調査をもとに、新たに質問票を作成し調査を行った。23年度は前年度の調査の分析を行い、これまでの高校生・大学生対象の調査と合わせ研究報告を行った。最終年度は、調査のデータを用いて、高校の種別と政治的態様の関係を分析し、上位校ほど投票意欲を規定する要因が多様で、政治社会化のプロセスが違ふことを確認した。またポーランドで学会報告をし、神奈川県教育委員会や東京の市民レベルでのシティズンシップ教育についての聞き取り調査を行った。

大津留は21年度、政治的社会的化の過程におけるジェンダー・バイアスについて隠れたカリキュラムに関する研究を行なった。22年度は選挙が有権者のジェンダー観に与える効果に関するペーパーをアメリカにて報告した。23年度はアメリカの若年層の政治意識をめぐる文献調査とともに、日本の多文化社会化に伴って周縁に置かれた人びとの政治的権利をめぐるペーパーを韓国政治学会にて報告した。最終年度は、アメリカの若年層の政治意識をめぐる文献調査を進めるとともに、ヒスパニックやイラク系のマイノリティの事例に焦点をあてた研究成果を口頭発表や論文として取りまとめた。

蓮見は21年度、海外調査で教育基準局資学官や市民教育実践家へのインタビュー、活動実践の見学、資料収集を実施し、イングランドの市民性概念とナショナル・アイデンティティに関する教育のあり方を批判的に分析した。22年度は英国の市民教育実践に関して、ノーサンプトン大学の視察と、シティズンシップ財団、ヒラリー・クレミン博士、デイヴィッド・カー教授からの聞き取り調査を行った。また、八幡市・関西大学等の活動について調査・報告を行った。23年度は英国における研究会での議論を通じ、英国における政治教育・シティズンシップ教育研究が社会的包摂や国民国家を越えたアイデンティティの形成に関心が向かっていることを把握した。最終年度は、英国における上記の傾向の把握を踏まえ、包摂的シティズンシップ教育論の理論的検討を行った。

安武は、21年度は市民としてのあり方について、プラトン、アリストテレス、トックヴィルを素材として検討を行なった。22年度は英国での研究会でモンテスキューとマキアヴェッリをめぐる報告の討論者を務め、欧米

の研究者との意見交換を行った。また、国内の大学等で、歴史的視座から政治学教育についての知見を得るべく、各種研究会・学会に参加し、資料収集に務めた。23年度も国内の大学等で各種研究会・学会に参加し、資料収集に努めた他、アデレード大学、中山大学、ワイカト大学に赴いた際、現地における政治学教育について現地の研究者と意見を交換した。最終年度も国内の大学等の研究会・学会を通して歴史的視座から政治学教育についての知見を得、海外においても政治学教育について現地の研究者と意見を交換した。

##### 2) 共同研究会

21年度は、イギリスよりオードリー・オスラー教授を招へいし、コスモポリタン・シティズンシップをめぐる議論を行なった。また、高校生の調査結果を石橋が分析し、その評価をめぐる議論を行った。

22年度は、蓮見「英国のシティズンシップ教育に対する2つの批判的潮流：フレイレとハーバーマス」、大津留「アメリカの高校での市民教育の実態：保守系シンクタンクの調査報告に基づいて」、善教将大「若年層における政治意識の分析の現状と課題」、吉村功太郎「子どもの政治意識と政治教育」の報告をもとに、若年層の政治意識および政治教育について議論をおこなった。

23年度は、石橋「大学生の政治意識」の研究報告を受けて議論を行い、各自が研究取りまとめにむけての計画を報告した。また、石橋「高校生の政治意識の分析」、蓮見「社会的包摂と能動的市民性：包摂的シティズンシップ教育論の間隙」の研究報告をもとに、若年層の政治意識および政治教育について議論を行った。

24年度は全体のとりまとめとして、政治学教育に詳しい研究者を招いて共同研究会を行った。井之口智亮「シティズンシップ教育におけるシヴィリティ(civility)」、蓮見「政治教育の正当化論拠を再検討する—非権威主義的議論の探究」、石橋「大学教育におけるサービスラーニング型授業の試み」、井田正道「青年の政治意識の特色と傾向」、石橋「高校生の政治意識の分析」の報告をもとに、教育と実践の両面から議論を交り合わせた。

##### 3) アンケート調査

21年度は、前年度に終了した科研課題で用いた調査方法を踏襲して、新たに約250件のデータを得て、経年的な蓄積を行なった。新たに作成した質問票により、関西大学の学部生および兵庫県内の公立高校の生徒の協力を得て、政治意識に関する調査を実施した。22年度以降は、新たなアンケート調査は実施せず、前年度までに実施した高校生対象アンケート調査の分析作業を行った。

##### 4) 中高生対象セミナー

21年度は7月に「ひらめき☆ときめきサイ

エンス」の一環として、中学生・高校生を対象とし、共同作業を通して政治を認識するセミナーを実施した。また3月に研究成果を踏まえた講義形式のセミナーを実施し、それに対する反応を集計した。

22年度は「大阪府中学生セミナー」の一環として、中学生・高校生を対象として、大学生が立案した共同作業を通して、政治とは何かを認識するセミナーを実施した。

23年度も「大阪府中学生セミナー」の一環として、中学生・高校生を対象に、ゴミ問題をテーマとして、共同作業を通して政治的な視野を広げるプログラムを実施した。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 27 件)

- ① Kitagawa Otsuru, Chieko, Dream or Nightmare: Controversy over American Immigration Policies, *Kansai University Review of Law and Politics*, 査読無, 34, 2013, 17-30.
- ② 岡本哲和、石橋章市朗、脇坂徹, ウェブサイトへのアクセスと投票意思決定行動との関連—2010年参院選有権者調査データを用いた分析, 関西大学法学論集, 査読有, 62(2), 2012, 451-475.
- ③ 善教将大、石橋章市朗、坂本治也, 【資料】2011年大阪市長・府知事同日選挙下の投票行動と政治意識に関する調査の概要, 関西大学法学論集, 査読有, 62(3), 2012, 578-650.
- ④ 善教将大、石橋章市朗、坂本治也, 大阪ダブル選挙の分析—有権者の選択と大阪維新の会支持基盤の解明, 関西大学法学論集, 査読有, 62巻6号, 2012, 1019-1116.
- ⑤ Kitagawa Otsuru, Chieko, Political Rights of Non-Nationals in Globalizing World: The Case of Multi-Ethnic Japan, *Kansai University Review of Law and Politics*, 査読無, 33, 2012, 25-44.
- ⑥ 大津留(北川) 智恵子, 環太平洋地域において移動する人びとの権利, 東京大学アメリカ太平洋研究』査読無, 12, 2012, 58-62.
- ⑦ 大津留(北川) 智恵子, 小林誠, 平和を再定義する, 平和研究, 査読有, 39, 2012, 1-12.
- ⑧ 蓮見二郎, 社会形成としてのシティズンシップ教育, 法政研究, 査読無, 79(3), 2012, 892-914.
- ⑨ Hasumi, Jiro, Contradiction and Citizenship Education at a University, *Proceedings of London International Conference on Education*, 査読有, 2012, 432-433.
- ⑩ 蓮見二郎, 大学におけるシティズンシップ教育の活動理論的分析, 活動理論の可能性と課題, 査読無, 2012, 12-13.
- ⑪ 安武真隆, 書評: 松森奈津子『野蛮から秩序へ—インディアス問題とサラマンカ学派—』名古屋大学出版会, 2009年, マイノリティ研究, 査読有, 7, 2012, 99-115.
- ⑫ 岡本哲和、石橋章市朗、脇坂徹, 国會議員とインターネット—議員サーベイ調査を用いた分析, 関西大学法学論集, 査読有, 61(2), 2011, 46-89.
- ⑬ Kitagawa Otsuru, Chieko, Global Context for American Studies, *Nanzan Review of American Studies*, 査読有, 33, 2011, 71-80.
- ⑭ Kitagawa Otsuru, Chieko, Elections as Political Education, *Kansai University Review of Law and Politics*, 査読無, 32, 2011, 37-51.
- ⑮ 山住勝弘・島田(富沢)美千子・伊藤大輔・蓮見二郎, 生活創造としての学習: 放課後教育プロジェクトにおける協働活動の生成, 教育方法学研究, 査読有, 36, 2011, 133-143.
- ⑯ 石橋章市朗, 地方自治体における参画と協働の動向, セミナー年報, 査読無, 2010, 17-25.
- ⑰ 石橋章市朗, 高校生の政治的有効性感覚に関する研究, ソーシャル・キャピタルと市民参加, 査読無, 150, 2010, 69-94.
- ⑱ Ishibashi, Shoichiro, Situating the Reforms of the Legal System in Japan's Governmental Reform in the 1990s, 国際シンポジウム「転換期の日本とEU—グローバル世界における法改革」報告書, 査読無, 2010, 15-20.
- ⑲ 岡本哲和、石橋章市朗、脇坂徹, 投票意思決定とインターネット利用, 関西大学法学論集, 査読有, 60(1), 2010, 58-101.
- ⑳ 大津留(北川) 智恵子, ラテン系の政治参加とエスニック・ネットワーク, ソーシャル・キャピタルと市民参加, 査読無, 150, 2010, 121-139.
- ㉑ 大津留(北川) 智恵子, アメリカ政治研究の現状と課題, 立教アメリカン・スタディーズ, 査読無, 32号, 2010, 21-36.
- ㉒ Kitagawa Otsuru, Chieko, "A Lost Decade" for American Foreign Policy, *Kansai University Review of Law and Politics*, 査読無, 31, 2010, 47-56.

- ⑳ 大津留(北川)智恵子, アメリカ政治過程におけるジェンダーの意味の多様化, 年報政治学, 査読有, 2010-II, 2010, 11-29。
- ㉑ Hasumi, J., Suzuki, M., Shibuya, K., & Atobe, S., The learning of empathetic aspects of inter-cultural Understanding through an international debating activity, *Proceedings of London International Conference on Education*, 査読有, 2010, 256.
- ㉒ 岡本哲和, 石橋章市朗, 脇坂徹, 候補者によるウェブサイトは得票に影響を及ぼすのか—2007年参院選データによる分析, 関西大学法学論集, 査読有, 59(3・4), 2009, 279-315。
- ㉓ 大津留(北川)智恵子, アメリカの市民像の模索—シビック・カルチャーから多文化的市民像へ, 関西大学法学論集, 査読有, 59(3・4), 2009, 317-347。
- ㉔ 安武真隆, imperium vs respublica? —17-18世紀フランスにおける帝国、世界君主政、勢力均衡、思想, 査読無, 1020, 2009, 171-195。
- [学会発表] (計 27 件)
- ① Hasumi, Jiro, Contradiction and Citizenship Education at a University, London International Conference on Education, Nov. 20, 2012, at Heathrow, UK.
- ② 大津留(北川)智恵子, 内政と外交の接点から例外主義を考える, アメリカ史学会, 2012年9月20日, 一橋大学。
- ③ 蓮見二郎, 大学におけるシティズンシップ教育の活動理論的分析, 第2回活動理論学会, 2012年8月18日, 立命館大学朱雀キャンパス。
- ④ Ishibashi, Shoichiro, Political Attitudes of Japanese High School Students, 8th Lodz East Asia Meeting, June 4, 2012, ウッジ大学、ポーランド。
- ⑤ 大津留(北川)智恵子, 難民の受け入れと定着をめぐる確執, アメリカ学会, 2012年6月4日, 名古屋大学。
- ⑥ 石橋章市朗, 高校生の政治意識の分析, 日本公共政策学会関西支部, 2012年2月18日, 関西学院大学梅田キャンパス。
- ⑦ 蓮見二郎, 社会的包摂と能動的市民性: 包摂的シティズンシップ教育論の間隙, 日本公共政策学会関西支部, 2012年2月18日, 関西学院大学梅田キャンパス。
- ⑧ 蓮見二郎, 日本における市民教育と市民社会, 九州大学・亜州大学共同学術会議, 2012年2月7日, 九州大学箱崎キャンパス。
- ⑨ Kitagawa Otsuru, Chieko, Political Rights of Non-Nationals in Globalizing World: The Case of Multi-Ethnic Japan, 韓国政治学会, 2011年8月24日, 韓国仁川大学。
- ⑩ 蓮見二郎, 包摂的シティズンシップ教育論: その批判的摂取へ向けて, 政治研究会, 2011年5月21日, 九州大学箱崎キャンパス。
- ⑪ 山住勝弘・島田(富沢)美千子・伊藤大輔・蓮見二郎, 結び合うハイブリッドな学習活動の創造: 地域の伝統野菜をテーマにした教育実践の開発に関する活動理論的研究, 本教育方法学会第46回大会, 2010年10月9日, 国士舘大学。
- ⑫ Hasumi, J., Suzuki, M., Shibuya, K., & Atobe, S., The learning of empathetic aspects of inter-cultural Understanding through an international debating activity, London International Conference on Education 2010, Sept. 7, 2010 at Thistle Hotel London, Heathrow, UK.
- ⑬ Kitagawa Otsuru, Chieko, Elections as Political Education, Japan America Women's Symposium, August 31, 2010, at Washington College, US.
- ⑭ 山住勝弘・島田(富沢)美千子・伊藤大輔・蓮見二郎, 地域創造の担い手としての学校: 活動理論にもとづくハイブリッドな教育イノベーションに関する日本・シンガポール協働研究, 日本教育学会第69回大会, 2010年8月21日, 広島大学。
- ⑮ Hasumi, J., Suzuki, M., Shibuya, K., & Atobe, S., Rational argument and cultural sensitivity, The 6th International CitizED Conference, July 3, 2010 at St Andrew's University, UK.
- ⑯ 蓮見二郎, 「つくる公共性」のシティズンシップ教育: 京都府八幡市を例に, 第21回日本公民教育学会, 2010年6月19日, 京都教育大学。
- ⑰ 安武真隆, 市民力の源流—市民にとってのデモクラシーを考える, 市民参画と協働を考える研究会, 2010年3月7日, 相模女子大学。
- ⑱ Hasumi, Jiro, Citizenship education in the Japanese context, Feb. 17, 2010, at Campus Innovation Centre, Tokyo.
- ⑲ Hasumi, Jiro, Exploring a liberal foundation of national identity in citizenship Education, Citizenship Education International Seminar, Jan. 13, 2010, at Kansai University.
- ⑳ 蓮見二郎, シティズンシップ教育とナショナル・アイデンティティ, 現代規範理

- 論研究会, 2009年11月21日, 専修大学。
- ⑲ 大津留(北川)智恵子, アメリカ政治研究の現状と課題, 立教大学アメリカ研究所設立70周年記念シンポジウム, 2009年11月14日, 立教大学。
  - ⑳ 大津留(北川)智恵子, アメリカから見たポスト冷戦世界—秩序形成における力と正統性, 国際政治学会, 2009年11月7日, 神戸国際会議場。
  - ㉑ Hasumi, Jiro, Social justice, national identity, and participation, Centre for Research on Education and Social Justice Seminar, Nov. 5, 2009, at University of York, UK.
  - ㉒ Ishibashi, Shoichiro, Situating the Reforms of the Legal System in Japan's Governmental Reform in the 1990s, Japan and the EU in Transition, Nov. 3, 2009, at K. U. Leuven, Belgium.
  - ㉓ 安武真隆, 帝国、勢力均衡、国家理性: マキアヴェッリからリシュリュールへ, 日本政治学会, 2009年10月11日, 日本大学。
  - ㉔ 大津留(北川)智恵子, 民主主義の「濃厚さ」と「包含性」をめぐるアメリカの模索比較政治学会, 2009年6月27日, 京都大学。
  - ㉕ Hasumi, Jiro, Re-defining "citizen-ship:" Towards a collaborative conception, The 5th International CitizED Conference, June 24, 2009, at Hong Kong Institute of Education, Hong Kong.

〔図書〕(計11件)

- ① Y・エンゲストローム著、山住勝広・山住勝利・蓮見二郎訳, チームからノットへ, 新曜社, 校正中。
- ② 孝忠延夫、安武真隆、西平等編, 多元的世界における「他者」(上), 関西大学マイノリティ研究センター, 2013, 364 (大津留(北川)智恵子「内と外の境界を越えた国家形成—メキシコ系アメリカ人の視点から」185-210; 安武真隆「帝国、連邦制、主権国家 遠藤泰弘『オットー・フォン・ギールケの政治思想』を読む」327-355)。
- ③ 古賀敬太編『政治概念の歴史的展開 第6巻』晃洋書房, 2013, 294 (蓮見二郎「政治腐敗」242-267)。
- ④ イェヘッケル・ドロア著、足立幸男、佐野亘監訳『統治能力: ガバナンスの再設計』ミネルヴァ書房, 2012, 375 (石橋章市朗, 11章~15章, 146-221)。
- ⑤ 久保文明ほか編『マイノリティが変えるアメリカ』NTT出版, 2012, 189 (大津留(北川)智恵子「マイノリティの包摂と

- 周縁化—移民を起源とするマイノリティ集団」47-68)。
- ⑥ 孝忠延夫編『差異と共同: 「マイノリティ」という視角』関西大学出版会, 2011, 460 (大津留(北川)智恵子「アメリカの理念と難民政策」437-460; 安武真隆, 翻訳: 蔡孟翰「中華帝国における外国人とマイノリティをめぐる二つの視座—近代東アジアの一系譜学—」345-369)。
  - ⑦ 孝忠延夫・西平等・安武真隆編『「マイノリティ」という視角: 関西大学マイノリティ研究センター中間報告書(上)』関西大学マイノリティ研究センター, 2011, 305 (安武真隆「ヨーロッパ初期近代における国家形成とマイノリティ: 黙示録をめぐる予備的考察」169-202)。
  - ⑧ 田村哲樹編『政治の発見5 語る 熟議/対話の政治学』風行社, 2010, 265 (大津留(北川)智恵子「議会における熟議」139-169)。
  - ⑨ 肥後本芳男・山澄亨・小野沢透編『現代アメリカの政治文化と世界』昭和堂, 2010, 253 (大津留(北川)智恵子「大統領権限の拡大と民主社会—外国諜報活動監視法(FISA)を事例として」188-209)。
  - ⑩ 遠藤乾編『グローバル・ガバナンスの歴史と思想』有斐閣, 2010, 336 (安武真隆「ヨーロッパ初期近代における宗教ガバナンス—『世界君主政』をめぐるユグノーの教義と連帯」243-272)。
  - ⑪ 関西大学人間活動理論研究センター編著・山住勝広監修『学びあう食育』中央公論新社, 2009, 177 (蓮見二郎「『学びあい』としての市民性」141-150)。

〔その他〕

ホームページ等  
<http://www2.itc.kansai-u.ac.jp/~ckotsuru/kaken10.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大津留 智恵子 (OTSURU CHIEKO)  
 関西大学・法学部・教授  
 研究者番号: 20194219

(2) 研究分担者

石橋 章市朗 (ISHIBASHI SHOICHIRO)  
 関西大学・法学部・准教授  
 研究者番号: 40368189  
 蓮見 二郎 (HASUMI JIRO)  
 九州大学大学院・法学研究院・准教授  
 研究者番号: 40532437  
 安武 真隆 (YASUTAKE MASATAKA)  
 関西大学・政策創造学部・教授  
 研究者番号: 00284472